

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月22日

【事業年度】 第62期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	41,424,564	27,458,476	22,753,523	26,343,313	29,827,980
経常利益	(千円)	3,543,913	913,070	883,086	1,423,715	1,845,709
当期純利益	(千円)	2,149,849	310,411	296,564	894,632	1,010,042
包括利益	(千円)				844,433	1,029,877
純資産額	(千円)	14,130,850	13,205,832	13,044,401	13,564,511	14,211,606
総資産額	(千円)	30,181,169	19,795,394	20,130,762	22,642,189	23,581,639
1株当たり純資産額	(円)	1,095.01	1,023.43	1,010.93	1,051.26	1,100.00
1株当たり 当期純利益金額	(円)	166.59	24.06	22.98	69.34	78.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.82	66.71	64.80	59.91	60.19
自己資本利益率	(%)	15.98	2.27	2.26	6.72	7.28
株価収益率	(倍)	10.29	53.37	41.60	12.72	11.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,432,298	119,613	1,091,216	1,345,424	347,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,134,379	129,814	478,456	412,128	951,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	560,057	517,493	425,643	330,594	341,710
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,712,274	4,928,186	5,097,502	5,719,099	4,077,644
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	417 [82]	456 [62]	450 [43]	478 [48]	497 [46]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	38,805,614	26,090,342	21,556,846	24,816,109	26,804,470
経常利益	(千円)	3,224,570	1,264,628	1,040,402	1,333,853	1,572,570
当期純利益	(千円)	1,957,644	632,979	471,677	871,522	854,842
資本金	(千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数	(株)	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319
純資産額	(千円)	13,292,669	12,808,182	12,869,691	13,328,456	13,803,586
総資産額	(千円)	28,466,441	19,241,724	19,689,654	21,800,873	22,421,703
1株当たり純資産額	(円)	1,030.09	992.63	997.41	1,032.99	1,069.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	45.00 (22.00)	35.00 (17.00)	30.00 (15.00)	33.00 (18.00)	33.00 (16.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	151.69	49.05	36.56	67.54	66.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.70	66.56	65.36	61.14	61.56
自己資本利益率	(%)	15.45	4.85	3.67	6.65	6.30
株価収益率	(倍)	11.31	26.18	26.15	13.06	13.89
配当性向	(%)	29.67	71.36	82.07	48.86	49.81
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	360 [76]	377 [60]	370 [41]	353 [43]	363 [44]

- (注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年 9 月 1 日付で、株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。
4. 平成23年 8 月期の 1 株当たり中間配当額18円には、創立60周年記念配当 3 円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年2月 大阪市西区に鉄鋼および鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
- 昭和27年12月 名古屋市千種区内山町に本社を移転。
- 昭和33年7月 東京都港区に東京営業所(現東京支店)を設置。
- 昭和34年5月 大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
- 昭和34年6月 ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
- 昭和37年1月 名古屋市千種区池下町に本社を移転。
- 昭和39年11月 特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
- 昭和44年6月 関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和48年4月 商号を株式会社進和に変更。
- 昭和50年10月 九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
- 昭和59年1月 F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現F Aシステムセンター)を設置。
- 昭和59年11月 不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
- 昭和62年2月 事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U.S.A. CORPORATIONを設立。
- 昭和63年8月 愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
- 平成3年8月 名古屋市守山区に本社を移転。
- 平成5年2月 運送業および倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
- 平成5年4月 グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
- 平成6年11月 中国上海市に上海事務所を開設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に東京営業部(現東京支店)を新築移転。
- 平成8年9月 タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
- 平成10年1月 工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部(現大阪支店)を移転。
- 平成10年1月 主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
- 平成11年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成11年10月 名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
- 平成12年3月 タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
- 平成14年3月 ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
- 平成14年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年4月 名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能および開発機能を1拠点に集約。
- 平成15年9月 日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
- 平成15年12月 工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンスの要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。

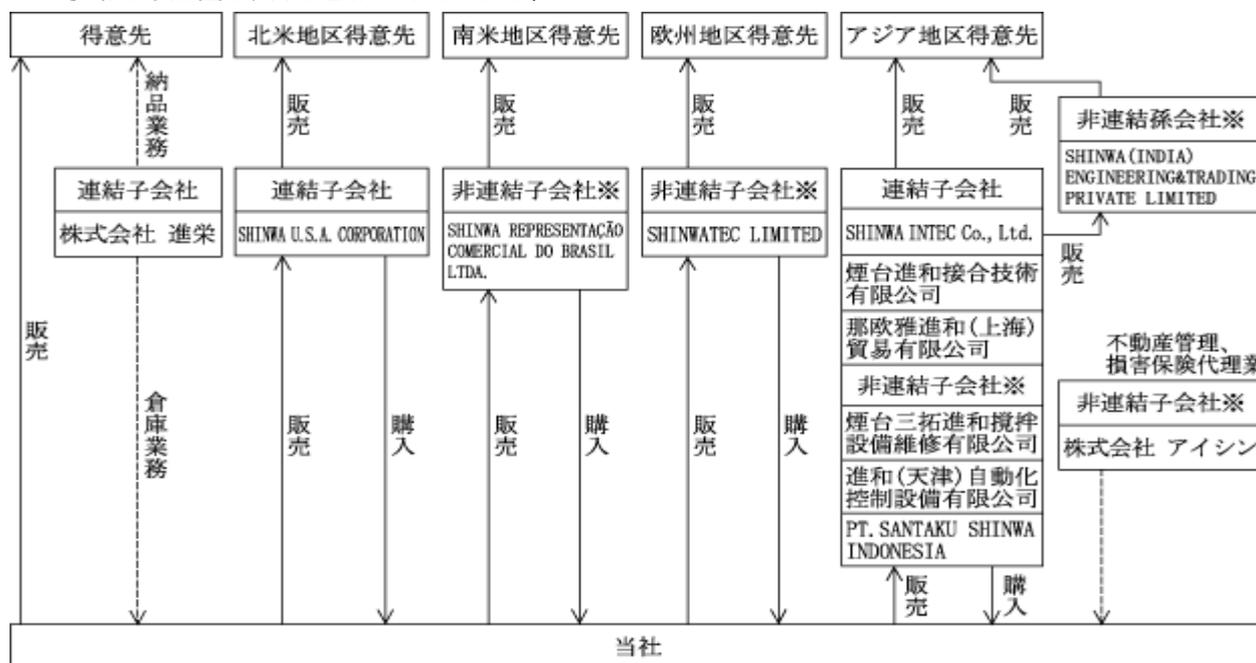
- 平成16年 8月 メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、
人員を名古屋工場に統合。
- 平成16年10月 中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有
限公司を設立。
- 平成17年 8月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成17年 8月 ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイ
テックセンター第2工場を増築。
- 平成18年 4月 当社、株式会社進栄ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシス
テム）の認証取得。
- 平成20年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市に
SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING
PRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成20年 8月 中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
- 平成20年 9月 航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センターを設置。
- 平成21年 8月 航空宇宙機器センターにおいて、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。
- 平成21年10月 中国における日系タイヤ・機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等を目的として、中国
山東省煙台市に煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立。
- 平成21年12月 自動車産業の集積化がすすむ東北地区における現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的
に、宮城県仙台市に東北営業所を設置。
- 平成22年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のブラジルへの生産拠点展開に伴い、ブラジルにSHINWA
REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を設立。
- 平成23年 1月 中国日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクターや制御・情報端末機器などF A機器
の現地ファブレス生産を実施するべく、中国天津市に進和（天津）自動化控制設備有限公司を設
立。
- 平成24年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドネシアへの生産拠点展開に伴い、インドネシア
にPT. SANTAKU SHINWA INDONESIAを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社12社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行ってあります。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. SHINWA U.S.A. CORPORATION, SHINWATEC LIMITED, SHINWA INTEC Co., Ltd. および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
5. 煙台進和接合技術有限公司は中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有
限会社に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、イン
ドの日系自動車メーカーに対し金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしてあります。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設
備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、ブラジルにおける日系自動車メーカーに対し、金属
接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしてあります。
9. 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っておりま
す。
10. PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、インドネシアにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、
産業機械、F Aシステム等の販売をしてあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SHINWA U.S.A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USドル 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 5名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業および倉 庫管理業	100.0	当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区の納品業務を行っております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9	当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 3名
煙台進和接合技術有限公司 (注)	中国 山東省煙台市	千USドル 5,250	ろう付加工製品 の生産および販売	95.2	当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 3名
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	中国上海市	千USドル 200	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	374〔45〕
米国	21〔0〕
アジア	102〔1〕
合計	497〔46〕

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年 8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363〔44〕	35.4	9.9	4,975,087

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

4. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに持ち直しの動きがあるものの、長期化する欧州債務問題や円高などの影響を受け厳しい状況にありました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、タイの洪水被害によってサプライチェーンが寸断され一時的に打撃を受けましたが、堅調な新興国の需要や北米市場の復調、国内においては景気刺激策の効果などにより、販売・生産とも増加傾向となりました。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高は、溶接およびろう付機器・材料やろう付加工などの金属接合分野の売上が増加したことにより、298億27百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

また、経常利益につきましては、18億45百万円（前連結会計年度比29.6%増）となり、当期純利益につきましては、10億10百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

日本

国内自動車メーカー向けの溶接材料の売上が増加したほか、国内自動車部品メーカー向けのろう付材料の売上が増加したことなどから、売上高は243億23百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、14億37百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

米国

北米日系自動車メーカーに対し、塗装工程や組立工程向けの生産管理用情報システムの売上があったことなどから、売上高は18億99百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりましたが、売上高総利益率の低下に伴い、セグメント利益につきましては、51百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

アジア

タイ日系自動車メーカー向け車体組立設備や、中国日系電気メーカー向けに拡張機やエアコン用モーター成形機の売上があったほか、中国日系空調機械メーカー向けプレート式熱交換器の売上が増加したことなどから、売上高は36億5百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い、2億46百万円（前連結会計年度比122.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて16億41百万円減少して40億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億47百万円（前連結会計年度は13億45百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億97百万円や仕入債務の増加額4億34百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加額15億38百万円、たな卸資産の増加額5億20百万円および法人税等の支払額7億9百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億51百万円（前連結会計年度に比べ5億39百万円の支出増）となりました。これは主に、当連結会計年度に、定期預金預入により5億円支出があったことや、本社ビル空調設備等の有形固定資産の取得により1億23百万円支出したことおよび非連結子会社に対する貸付金1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億41百万円（前連結会計年度に比べ11百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額4億円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,999,696	112.2
アジア	592,942	128.7
合計	5,592,638	113.7

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	8,057,961	120.5	2,248,313	169.4
アジア	613,699	104.7	68,090	56.3
合計	8,671,661	119.2	2,316,404	160.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,758,224	110.8
米国	1,004,276	81.6
アジア	1,467,462	291.0
合計	19,229,963	114.0

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,323,069	108.7
米国	1,899,456	106.1
アジア	3,605,453	165.0
合計	29,827,980	113.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績(消費税等除く)および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	4,114,220	15.6	4,565,745	15.3

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州の債務危機を巡る不透明感が依然として強く、また、中国など新興国の経済成長にやや減速感が見られるなど、輸出や生産への影響が懸念されるものと予想されます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、長引く円高に加え、国内ではエコカー補助金制度の終了に伴う反動減、海外では大きな市場である中国との外交関係の緊迫化に伴う日本製品敬遠の動きによる販売減など、業績を下押しするリスクが存在するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、経済成長が続き自動車需要の拡大が見込まれるインドネシアにおいて、現地法人PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA（営業拠点）の営業を開始し、また、中国現地法人煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司において、分割式スクリーの一貫生産を開始するなど、海外での活動体制を強化し需要を取り込んでまいります。

今後も当社グループは、ユーザーの国内需要はもとより、様々な国・地域から発せられる需要にも対応すべく事業基盤の整備とその強化に努めてまいります。

製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレイジング（ろう付）は、今後も需要増加が期待される技術であります。これまで国内に最新鋭の連続型真空ろう付炉を設置するほか、中国に製造拠点を設ける（詳細は を参照）など、国内・国外を問わず積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、F Aの分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられるケーブルコネクタや中継ボックスなどの通信制御系製品は、多様化、グローバル化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。そのため、システム構成や操作の簡便化、国や地域における各種規制に則した製品開発に取り組むべく、既設のF Aシステムセンター（名古屋市）に加え、中国に製造拠点を設けております。（詳細は を参照）

また、大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対しては、製造部門「航空宇宙機器センター」を設置し、航空機やロケット製造に使用される治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサポート事業の実現に取り組んでおります。平成21年8月に、同センターは品質マネジメントシステムISO9001に航空宇宙業界特有の厳しい要求事項が追加された「JIS Q 9100」の認証を取得いたしました。当社は、この認証を取得したことに伴い、設計・開発および製造業務において更なる高品質の維持に努めてまいります。

このほか、当社は今後も、市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

環境問題・安全への取り組み

生産工場内で稼動する多様な設備の制御盤に組み込まれる安全専用回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業者の安全を守るテーマに積極的に取り組んでまいりました。

一方、当社および国内グループ会社（㈱進栄、㈱アイシン）は、国際規格「ISO14001：2004（環境マネジメントシステム）」認証取得をとおして、企業活動における環境負荷の低減活動に取り組んでおります。

今後も、環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、インド等に順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。特に中国においては、上海に設立した那欧雅進和（上海）貿易有限公司を柱に、広州、天津、長春に順次営業所を設置する一方、省エネタイプの空調設備などに利用されるプレート式熱交換器のろう付加工を手掛ける煙台進和接合技術有限公司においては、その交換器の材料となるステンレスプレート材のプレス成型も含めた一貫生産に取り組んでおります。また、平成22年9月1日に操業を開始した煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司では、日系タイヤ、石油・化学メーカーなどが保有する設備のメンテナンス事業に着手し、設備投資意欲の旺盛な同国内における需要のとり込みを目指しております。平成24年9月からは樹脂等を混練押出しするための分割式スクリーの一貫生産を開始いたします。このほか、平成23年6月には、新たな試みとしてファブレス方式を取り入れた進和（天津）自動化制御設備有限公司が操業を開始し、日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクタや制御・情報端末機器システムなどのF A機器の設計・開発・製造・販売・施工工事までのトータルサポートに取り組んでおります。

東南・南アジア地区においては、バンコク市内のSHINWA INTEC Co., Ltd.を柱に、インドに現地法人SHINWA（INDIA）ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（SHINWA INTEC Co., Ltd.の子会社）を設立し、日系自動車メーカーに対する営業拠点の充実を図るほか、ゴム製品産業向け機械設備の現地オーバーホール・修理を目的とする製造事業を展開しております。また、平成24年7月にはインドネシアに現地法人PT.SANTAKU SHINWA INDONESIAを設立し、同国内の日系自動車、家電メーカーの需要確保に努めております。

このほか、ブラジルにおいては、日系自動車メーカーの進出を背景に、同国に現地法人を設立し、平成23年7月から営業活動を行っております。

今後も、主要ユーザーの海外における事業展開や設備投資動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などをとおして、更なる海外事業の強化に努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

(1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過しております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	41,424,564	27,458,476	22,753,523	26,343,313	29,827,980
自動車関連産業 向け売上高(千円)	27,868,792	18,115,108	12,838,186	16,856,475	19,078,681
売上構成比(%)	67.3	66.0	56.4	64.0	64.0

(2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	41,424,564	27,458,476	22,753,523	26,343,313	29,827,980
海外向け売上高(千円)	11,803,831	5,404,182	4,387,637	6,936,672	8,099,166
売上構成比(%)	28.5	19.7	19.3	26.3	27.2

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費および当期総製造費用に6,780千円計上しており、主に日本セグメントにおけるものであります。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成24年11月22日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

財政状態

イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加し、172億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億41百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が15億39百万円増加したことや、商品及び製品が4億7百万円増加したことによるものであります。

ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、63億32百万円となりました。これは主に、非連結子会社に対し1億円を貸付金として計上しましたが、減価償却費などにより有形固定資産が1億68百万円減少したことによるものであります。

ハ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、88億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億53百万円増加したことによるものであります。

ニ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、5億35百万円となりました。

ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し、142億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億10百万円増加したことによるものであります。

経営成績

イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ34億84百万円増加し、298億27百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ3億55百万円増加し、17億58百万円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

これは主に、売上高や売上総利益率の上昇に伴い売上総利益が6億15百万円増加（前連結会計年度比13.7%増）したことに比べ、販売費及び一般管理費が2億60百万円の増加（前連結会計年度比8.4%増）にとどまったことによるものであります。

八 営業外損益および経常利益

営業外収益は1億5百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ66百万円減少し、18百万円（前連結会計年度比78.2%減）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益においてデリバティブ評価損戻入額が18百万円減少したものの、営業外費用において為替差損が78百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4億21百万円増加し、18億45百万円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。

二 特別損益および当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益など合計14百万円（前連結会計年度比626.1%増）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ36百万円増加し、62百万円（前連結会計年度比135.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券評価損56百万円を計上したことなどによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億15百万円増加し、10億10百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策について

前連結会計年度に引続き、日系自動車メーカー向け大型プロジェクトの受注に伴う運転資金として、連結子会社である那欧雅進和（上海）貿易有限公司において短期運転資金を調達しております。

しかしながら当社グループといたしましては、今後も所要資金は従来通り「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達を併用していく方針であります。多額の資金需要にもある程度柔軟に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、取引銀行で無担保融資枠49億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽化した本社空調設備の更新を中心に、総額1億24百万円（無形固定資産および長期前払費用を含む）の投資を実施いたしました。

セグメントにおいては主に、日本では46百万円、米国では5百万円、アジアでは72百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	629,477	46	43,874	303,030 (2,696)	976,429	87 [6]
名古屋営業部 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	92,371		1,988	88,898 (815)	183,257	70 [3]
東京支店 (横浜市鶴見区)	日本	販売その他設備	49,556		944	108,033 (457)	158,533	20 [0]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	製造設備	190,401	59,099	7,554	249,524 (12,504)	506,580	45 [6]
ジョイテックセンター 第1工場 (名古屋市守山区)	日本	製造設備	121,294	26,702	2,209	198,494 (2,320)	348,700	20 [4]
ジョイテックセンター 第2工場 (名古屋市守山区)	日本	製造設備	263,787	123,127	3,226	267,744 (4,373)	657,885	26 [22]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	96,321	2,263	3,373	88,898 (815)	190,857	22 [3]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備		740		(-)	740	12 [1]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U.S.A. CORPORATION	本社 (Erlanger, Kentucky, U.S.A.)	米国	販売その他設備	2,422	8,175	2,932	(-)	13,529	21 [-]
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thai land)	アジア	販売その他設備	1,681	24,744	4,870	(-)	31,297	21 [-]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	アジア	製造設備	90,477	248,889	7,616	(-)	346,983	44 [-]
那欧雅進和 (上海)貿易 有限公司	本社 (中国 上海市)	アジア	販売その他設備		8,924	15,588	(-)	24,513	38 [1]

(注) SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U.S.A. CORPORATION 6,830千円、SHINWA INTEC Co.,Ltd. 3,923千円、那欧雅進和(上海)貿易有限公司8,311千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両 及び産業用車両	9台	6ヶ月	902		所有権移転外ファイナンス・リース 及びオペレーティング・リース
	35台	2年	10,719	10,688	
	144台	5年	34,473	58,315	

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除却等

平成25年8月にジョイテックセンター第1工場とジョイテックセンター第2工場の統合を予定しております。これに伴い、ジョイテックセンター第1工場を閉鎖するため、下記のように処分を計画しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備等の内容	期末帳簿価格 (千円)
提出会社	ジョイテックセンター 第1工場	日本	工場建物、土地、製造設備	320,000

(注) 上記設備の一部を売却する予定ですが、売却先、売却金額及び売却時期につきましては、当連結会計年度末時点では未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月22日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	25	17	58	34	1	6,351	6,488	
所有株式数(単元)	1,755	18,224	369	8,881	1,279		112,292	142,800	135,319
所有株式数の割合(%)	1.23	12.76	0.26	6.22	0.89		78.64	100.00	

(注) 1. 自己株式1,512,822株は「個人その他」に15,128単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
下川浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本哲夫	名古屋市千種区	425	2.95
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	410	2.84
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	407	2.83
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	396	2.75
根本完治	名古屋市名東区	379	2.63
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.32
岸直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,727	25.86

(注) 当社は自己株式1,512,822株(10.49%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,767,200	127,672	同上
単元未満株式	普通株式 135,319		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,672	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,512,800		1,512,800	10.49
計		1,512,800		1,512,800	10.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	446	399
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡し)	114	104		
保有自己株式数	1,512,822		1,512,822	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。平成24年8月期におきましてもこの基本方針に基づき、期末配当は17円とし、中間配当16円と合わせまして年間33円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当および期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第62期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成24年4月12日 取締役会決議	206	16円00銭
平成24年11月21日 株主総会決議	219	17円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月
最高(円)	2,170	1,672	1,339	1,043	990
最低(円)	1,290	940	956	654	805

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	979	980	955	948	959	990
最低(円)	931	931	830	847	891	895

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	下川 浩平	昭和19年4月13日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年10月 シンワ機工株式会社(注1)営業部長 昭和58年11月 同社取締役営業部長 昭和63年3月 当社企画開発部長 昭和63年10月 当社取締役企画開発部長 平成4年11月 当社常務取締役(製造本部統括) 平成7年9月 当社常務取締役関東営業本部長 平成11年11月 当社専務取締役(営業統括) 平成12年4月 当社専務取締役製造本部長 平成13年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	430
専務取締役	製造部門 統括	根本 哲夫	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 株式会社東京進和(注1)入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業2部長 平成5年4月 当社名古屋営業第3部長 平成9年11月 当社取締役名古屋営業第3部長 平成10年3月 当社取締役名古屋営業第2部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第2部長 平成13年11月 当社常務取締役 (営業・製造部門統括) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成16年10月 煙台進和接合技術有限公司 執行董事 平成20年4月 当社専務取締役(製造部門統括)(現) 平成21年10月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事(現) 平成24年3月 煙台進和接合技術有限公司 董事長(現)	(注)3	425
専務取締役	営業部門 統括 営業本部長	森岡 達哉	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業1部長 平成5年4月 当社名古屋営業第1部長 平成11年11月 当社取締役名古屋営業第1部長 平成13年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第1部長 平成15年11月 当社常務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成19年11月 当社専務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成20年11月 SHINWA U.S.A CORPORATION 代表取締役会長(現) 平成21年9月 当社専務取締役営業本部長兼本社営業 本部長(営業部門統括) 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長兼名古屋本 店長(営業部門統括) 平成23年11月 当社専務取締役営業本部長(営業部門 統括)(現)	(注)3	139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外部門 統括 海外事業 部長 兼海外技術 支援室長	中村 雅彦	昭和28年 8月 9日生	昭和53年 4月 平成 8年 4月 平成13年11月 平成15年 9月 平成17年11月 平成20年 2月 平成20年 7月 平成23年 1月	当社入社 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 那欧雅進和(上海)貿易有限公司 執行董事(現) 当社常務取締役(海外部門統括) 当社常務取締役海外事業部長 (海外部門統括)(現) SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役社長(現) 進和(天津)自動化控制設備有限公司 執行董事(現)	(注)3	110
常務取締役	管理部門 統括 管理本部長兼 経理部長	後藤 博介	昭和24年12月 1日生	平成 7年12月 平成10年 4月 平成13年11月 平成19年10月 平成19年11月	当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 株式会社アイシン代表取締役社長 (現) 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括)(現)	(注)3	24
常務取締役	大阪支店長 兼大阪営業部 長	中村 隆幸	昭和25年 8月23日生	昭和49年 4月 平成10年 4月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年12月 平成20年 4月 平成20年 9月 平成22年 6月 平成24年11月	当社入社 当社大阪営業第1部長 当社関西営業本部長兼大阪営業第1部 長 当社取締役関西営業本部長兼大阪 営業第1部長 当社取締役関西営業本部長兼大阪 営業部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 当社取締役大阪支店長兼大阪営業部長 当社常務取締役大阪支店長兼大阪営業 部長(現)	(注)3	61
取締役	東京支店長	丸谷 尚博	昭和28年11月11日生	昭和51年 4月 平成16年 4月 平成16年12月 平成19年11月 平成22年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社東京営業第2部長 当社関東営業本部長兼東京営業部長 当社取締役関東営業本部長兼東京営業 部長 当社取締役東京支店長兼東京営業部長 当社取締役東京支店長(現)	(注)3	41
取締役	総務部長	吉田 礎久	昭和28年 9月 6日生	昭和51年 4月 平成13年 6月 平成15年 8月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 9月 平成22年 4月 平成23年11月	株式会社十六銀行入行 同行法人部部長 同行事業支援部部長 同行多治見支店長 同行営業支援部主任調査役 当社出向 当社入社総務部副部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注)3	3
取締役	名古屋 本店長	丸本 義直	昭和37年10月14日生	昭和60年 4月 平成18年 4月 平成20年 2月 平成21年11月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成23年11月 平成24年 4月	当社入社 当社海外事業部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役副 社長兼COO(出向) SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役社 長兼COO(出向) 当社名古屋営業第一部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役社 長(現) 当社取締役名古屋本店長兼名古屋営業 第一部長 SHINWATEC LIMITED代表取締役社長 (現) 当社取締役名古屋本店長(現)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		瀧谷 善郎	昭和38年12月2日生	平成元年9月 平成12年4月 平成23年11月	当社入社 SHINWA INTEC Co., Ltd.取締役(出向) 当社取締役(現) SHINWA INTEC Co., Ltd.代表取締役社長(出向)(現)	(注)3	13
取締役	製造本部長 兼 生技開発 部長	入山 敏久	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年4月	当社入社 当社工機部(現メンテックセンター) 部長 当社製造本部長兼メンテックセンター 長兼生技開発部長 当社取締役製造本部長兼メンテックセ ンター長兼生技開発部長 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 (現)	(注)3	4
常勤監査役		長田 紀明	昭和26年12月31日生	昭和50年4月 昭和59年9月 平成3年9月 平成10年4月 平成16年6月 平成20年11月	当社入社 当社浜松営業所長 当社本社営業2部課長 当社名古屋営業第1部課長 当社内部監査室長 当社監査役(現)	(注)5	16
監査役	(注)2	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成15年11月 平成18年6月 平成23年4月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所入所 内藤法律事務所入所(現) 当社監査役(現) 東濃信用金庫監事(現) 愛知県弁護士会監事 中部弁護士会連合会監事	(注)4	
監査役	(注)2	中村 雅文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月 昭和50年10月 昭和55年10月 昭和58年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年11月 平成22年7月 平成24年4月	デロイト・プレNDER・ハスキンス・ アンド・セルズ会計士事務所(現 有 限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士開業登録 サンアイ監査法人設立 代表社員 監査法人トーマツ(現 有限責任監査 法人トーマツ)と合併 代表社員 公認会計士中村雅文事務所開業(現) 公益財団法人名古屋観光コンベンショ ンビューロー監事(現) 株式会社マキタ監査役(現) 太陽化学株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 日本公認会計士協会理事(現) 愛知淑徳大学ビジネス学部教授(現)	(注)5	
監査役	(注)2	有賀 重介	昭和17年10月31日生	昭和36年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成13年9月 平成15年6月 平成20年11月	名古屋国税局総務部入局 名古屋国税局総務部企画課長 高山税務署長 税務大学校名古屋研修所長 熱田税務署長 税理士登録 有賀重介税理士事務所開業(現) 東洋電機株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							1,304

- (注) 1. シンワ機工株式会社、株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。
2. 監査役内藤正明氏、中村雅文氏および有賀重介氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
3. 平成23年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成23年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成24年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

イ．当社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

当社では、会社法で規定されている経営方針の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、執行機関として代表取締役を、併せて監査機関として監査役会を企業統治の基本体制としております。

意思決定機関である取締役会は、当社取締役および監査役の出席のもと、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の課題や方針について十分な議論を展開しております。当社における取締役役員11名（社外取締役は選任しておりません）は、当社および当社グループの業容、規模から、取締役会における実質的な議論を展開するうえで、さらに意思決定や業務執行の迅速化においても適正な人員数と考えております。取締役会では使用人兼務取締役が自らの業務の執行状況を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のための有効な方法であり、組織経営の健全化につながるものと判断しております。

監査機関である監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、常勤監査役は、当社および当社グループの事業の知識と経験を有し、3名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士、税理士の職に就き、豊富な知識と経験を有しております。各監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、豊富な知識や経験から、必要に応じて意見表明や助言を行うなど取締役の業務執行状況全般にわたり、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査役会は定期的に開催され、取締役会およびその他社内の重要な会議の内容を吟味し情報の共有化を図るとともに意見交換を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも綿密な連携体制を敷き情報の共有化を図るなど厳正な経営の監視に努めております。

以上の状況から、当社は、現在の企業統治の方法が最適であると判断し採用しております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行っております。また、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を次のとおり取締役会において決議し、環境の変化に応じて改善、充実を図ることとしております。

A．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- (b) 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うことといたします。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存および管理することといたします。
- (b) 取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。
- (c) 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理に係る規程を定め、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規定、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものとしたします。
- (b) 内部監査室は管理本部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告するものとしたします。
- (c) 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることとしたします。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することとしたします。
- (b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、每期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者および執行手続きについて定めるものとしたします。
- (c) 取締役会は、中期経営計画および年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。

E．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス体制に係る規程を定め、使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- (b) 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告することとしたします。
- (c) 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

F．当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。
- (b) 内部監査室は、グループ各社への内部監査を実施いたします。
- (c) グループ会社へ取締役または監査役を派遣し、取締役はグループ会社取締役の職務執行状況を監視し、監査役はグループ会社の業務執行状況を監査することとしたします。

G．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしたします。

H．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査の補助業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとしたします。

(b) 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査役会の同意を得ることといたします。

I. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。

(b) 取締役または使用人は、監査役に対して、法的事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。

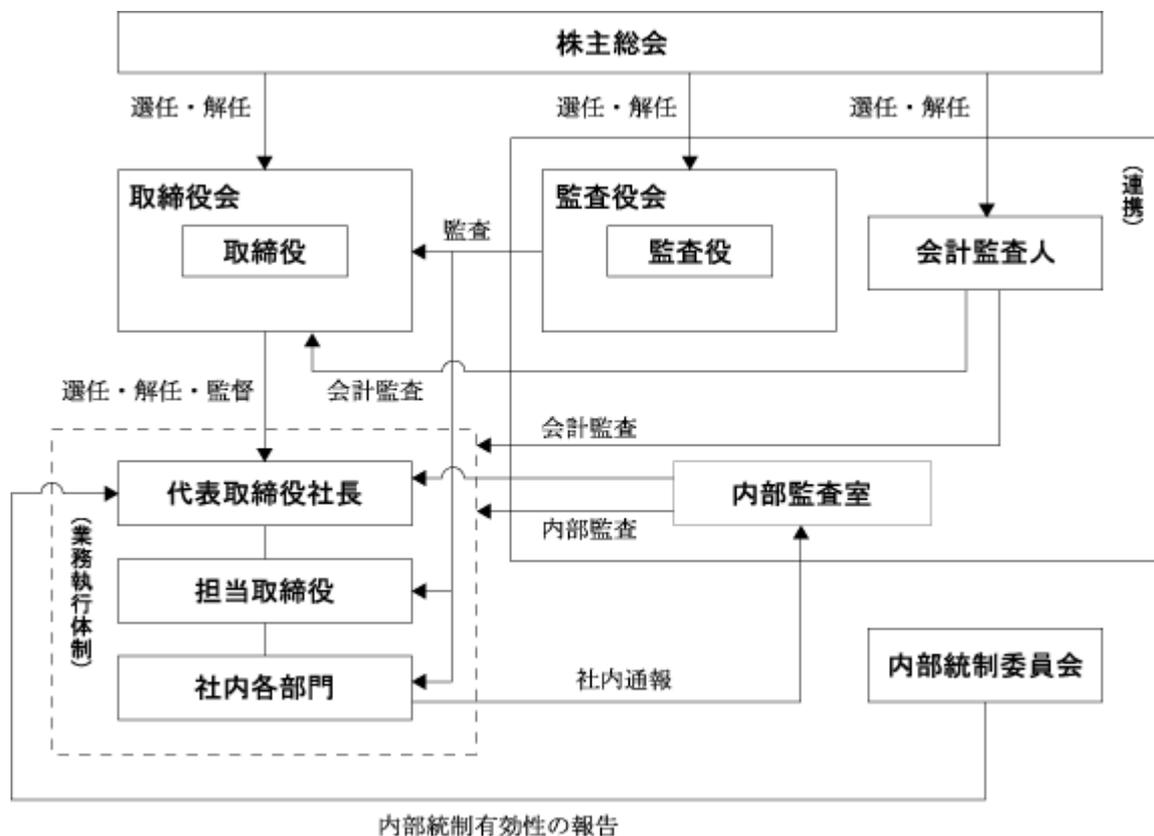
(c) 監査役は、いつでも取締役または使用人に対して報告を求めることができるものといたします。

J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。

(b) 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

イ．内部監査室

業務活動の規律順守および適正性については、内部監査室を設け、1名の専任担当者を配置しております。内部監査室においては、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルールおよび規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。なお、監査対象、内容によっては、内部監査室長の号令のもと、社内からその状況に応じた適任者を必要人員抜擢し、特別に監査チームを構成し、監査に当たることとしております。

ロ．監査役会

監査役会は、当社や子会社における業務および財産の状況を調査し、取締役会およびその他社内の重要な会議や重要な決裁書類の内容をもとに協議、意見交換を行うとともに、情報の共有化を図っております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役3名の4名で構成されており、監査役会が定めた監査方針により当社の取締役の業務執行などの適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会に出席し、意見や助言を述べるとともに取締役の職務執行状況を監査しております。併せて、経営の監視機能の強化から、常勤監査役には、当社および当社グループが行う事業の知識と経験を有する者を選任し、3名の社外監査役には、弁護士、公認会計士、税理士を選任し、それぞれ専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。

さらに、監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視および検証するほか、内部監査室や内部統制委員会についてもそれぞれ同様に監視および検証を行っております。

ハ．監査の相互連携

内部監査室、監査役会、内部統制委員会および会計監査人は、相互に情報、意見の交換を行うほか、それぞれの取締役やその他の従業員、子会社取締役や監査役等とも意思疎通を図り、取締役会やその他社内の重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集および監査環境の整備に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当社では、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役4名のうち社外監査役3名の選任により、外部からの客観的、かつ中立の立場から経営に対する監視機能は十分に強化されているものと考えております。また、弁護士、公認会計士、税理士を選任し、それぞれの専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。

社外監査役内藤正明氏は弁護士で、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役中村雅文氏は公認会計士で、過去に当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの代表社員を務めていたことがありますが、当社の会計監査に関与したことはなく、その独立性になんら影響するものではありません。現在は会計事務所を開設しておりますが、当社との取引関係はありません。

社外監査役有賀重介氏は税理士で、当社との特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役3名は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所および名古屋証券取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	215,750	162,650	28,500	24,600	11
監査役 (社外監査役を除く)	8,280	7,680		600	1
社外役員	7,780	7,380		400	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬(賞与含む)として62,552千円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬(賞与含む)限度額につきましては、下記のとおり株主総会において決議いただいております。

A．取締役の報酬限度額 平成18年11月28日開催 第56回定時株主総会において

年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

B．監査役の報酬限度額 平成7年11月27日開催 第45回定時株主総会において

年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上の合計額 380,590千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	88,537	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	61,366	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	63,000	58,149	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	51,233	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	42,958	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	28,800	取引関係の維持・強化のため
NKS Jホールディングス(株)	54,000	24,246	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	2,456	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,241	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	100,228	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	59,475	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	63,000	34,902	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	56,443	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	44,457	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	31,920	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	19,008	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	2,165	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,434	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 寿佳、後藤 隆行

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 9名、その他 3名

定款における取締役の定数・資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,600	1,830	25,600	1,810
連結子会社				
計	25,600	1,830	25,600	1,810

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である中国の投資・会計や国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導契約を締結し、その対価を支払っております。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である中国の投資・会計や国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導契約を締結し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719,099	4,577,644
受取手形及び売掛金	8,277,362	9,817,198
有価証券	-	293,940
商品及び製品	1,080,096	1,487,670
仕掛品	234,091	279,101
原材料及び貯蔵品	274,013	263,210
繰延税金資産	127,086	107,784
その他	384,514	426,329
貸倒引当金	12,230	4,062
流動資産合計	16,084,034	17,248,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,856,706	4,850,965
減価償却累計額	2,900,492	3,032,545
建物及び構築物（純額）	1,956,213	1,818,420
機械装置及び運搬具	3,001,360	2,986,060
減価償却累計額	2,406,130	2,468,828
機械装置及び運搬具（純額）	595,230	517,232
土地	2 1,947,103	2 1,947,103
建設仮勘定	4,322	13,377
その他	400,601	421,861
減価償却累計額	325,329	308,583
その他（純額）	75,272	113,278
有形固定資産合計	4,578,141	4,409,413
無形固定資産	74,984	56,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,208,788	1 986,713
長期貸付金	38,250	37,650
関係会社長期貸付金	-	100,000
関係会社出資金	1 498,627	1 578,037
繰延税金資産	66,375	68,192
その他	95,197	98,656
貸倒引当金	2,209	1,850
投資その他の資産合計	1,905,028	1,867,399
固定資産合計	6,558,155	6,332,821
資産合計	22,642,189	23,581,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,178,689	7,531,784
短期借入金	95,206	134,101
未払法人税等	394,340	421,219
賞与引当金	125,527	134,696
役員賞与引当金	20,850	29,250
その他	715,008	583,229
流動負債合計	8,529,622	8,834,280
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	² 333,630	² 291,545
退職給付引当金	4,014	5,027
役員退職慰労引当金	210,410	239,180
固定負債合計	548,055	535,752
負債合計	9,077,677	9,370,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,465	997,484
利益剰余金	13,613,059	14,223,117
自己株式	1,134,802	1,135,116
株主資本合計	14,426,829	15,036,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	22,718
土地再評価差額金	² 610,061	² 567,976
為替換算調整勘定	251,627	253,136
その他の包括利益累計額合計	862,561	843,831
少数株主持分	243	18,845
純資産合計	13,564,511	14,211,606
負債純資産合計	22,642,189	23,581,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	26,343,313	29,827,980
売上原価	1 21,856,913	1 24,725,709
売上総利益	4,486,399	5,102,270
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226,648	231,954
給料及び賞与	1,292,015	1,350,174
賞与引当金繰入額	88,224	93,282
退職給付費用	47,497	48,529
役員賞与引当金繰入額	20,850	29,250
役員退職慰労引当金繰入額	16,260	28,790
減価償却費	101,747	104,604
賃借料	130,820	133,271
その他	1 1,159,451	1 1,323,750
販売費及び一般管理費合計	3,083,514	3,343,606
営業利益	1,402,885	1,758,663
営業外収益		
受取利息	28,766	23,117
受取配当金	9,357	9,723
受取賃貸料	4,756	12,836
仕入割引	7,520	7,999
デリバティブ評価損戻入額	36,620	18,100
為替差益	-	9,695
その他	19,298	24,197
営業外収益合計	106,320	105,671
営業外費用		
支払利息	1,405	7,001
為替差損	78,864	-
その他	5,219	11,624
営業外費用合計	85,489	18,625
経常利益	1,423,715	1,845,709
特別利益		
固定資産売却益	2 661	2 2,242
貸倒引当金戻入額	433	-
保険差益	869	12,018
特別利益合計	1,964	14,261

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 3,645	3 6,497
投資有価証券評価損	3,720	56,420
関係会社株式評価損	10,629	-
減損損失	6,505	-
その他	2,200	-
特別損失合計	26,700	62,918
税金等調整前当期純利益	1,398,979	1,797,052
法人税、住民税及び事業税	579,501	760,392
法人税等調整額	75,231	25,511
法人税等合計	504,269	785,904
少数株主損益調整前当期純利益	894,709	1,011,148
少数株主利益	77	1,105
当期純利益	894,632	1,010,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	894,709	1,011,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,409	21,846
繰延ヘッジ損益	86	-
土地再評価差額金	-	42,085
為替換算調整勘定	63,772	1,509
その他の包括利益合計	50,276	18,729
包括利益	844,433	1,029,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	844,502	1,028,491
少数株主に係る包括利益	69	1,385

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
当期首残高	997,432	997,465
当期変動額		
自己株式の処分	33	19
当期変動額合計	33	19
当期末残高	997,465	997,484
利益剰余金		
当期首残高	13,042,408	13,613,059
当期変動額		
剰余金の配当	425,799	399,984
当期純利益	894,632	1,010,042
連結範囲の変動	101,818	-
当期変動額合計	570,651	610,058
当期末残高	13,613,059	14,223,117
自己株式		
当期首残高	1,134,465	1,134,802
当期変動額		
自己株式の取得	514	399
自己株式の処分	177	85
当期変動額合計	337	313
当期末残高	1,134,802	1,135,116
株主資本合計		
当期首残高	13,856,482	14,426,829
当期変動額		
剰余金の配当	425,799	399,984
当期純利益	894,632	1,010,042
自己株式の取得	514	399
自己株式の処分	210	104
連結範囲の変動	101,818	-
当期変動額合計	570,347	609,763
当期末残高	14,426,829	15,036,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,281	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,409	21,846
当期変動額合計	13,409	21,846
当期末残高	872	22,718
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	86	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	-
当期変動額合計	86	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	610,061	610,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	42,085
当期変動額合計	-	42,085
当期末残高	610,061	567,976
為替換算調整勘定		
当期首残高	187,854	251,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,772	1,509
当期変動額合計	63,772	1,509
当期末残高	251,627	253,136
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	812,284	862,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,276	18,729
当期変動額合計	50,276	18,729
当期末残高	862,561	843,831
少数株主持分		
当期首残高	203	243
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	-	17,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	1,346
当期変動額合計	40	18,602
当期末残高	243	18,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,044,401	13,564,511
当期変動額		
剰余金の配当	425,799	399,984
当期純利益	894,632	1,010,042
自己株式の取得	514	399
自己株式の処分	210	104
連結子会社の増資による持分の増減	-	17,255
連結範囲の変動	101,818	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,236	20,075
当期変動額合計	520,110	647,094
当期末残高	13,564,511	14,211,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,979	1,797,052
減価償却費	361,477	314,003
減損損失	6,505	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,134	8,529
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,574	9,169
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	8,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,049	1,012
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,260	28,790
受取利息及び受取配当金	38,124	32,841
為替差損益（ は益）	24,385	3,225
デリバティブ評価損戻入額	36,620	18,100
支払利息	1,405	7,001
ゴルフ会員権評価損	1,800	1,230
有形固定資産売却損益（ は益）	661	2,242
保険差益	-	12,018
有形固定資産除却損	3,645	1,397
投資有価証券評価損益（ は益）	14,349	56,420
売上債権の増減額（ は増加）	992,708	1,538,220
たな卸資産の増減額（ は増加）	642,287	520,359
仕入債務の増減額（ は減少）	1,340,436	434,149
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,313	105,732
前渡金の増減額（ は増加）	65,798	34,240
前受金の増減額（ は減少）	295,925	196,039
その他	7,779	100,038
小計	1,582,119	298,503
利息及び配当金の受取額	38,124	16,938
利息の支払額	1,405	7,001
保険金の受取額	-	17,887
法人税等の支払額	355,663	709,215
法人税等の還付額	82,250	35,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,424	347,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,057	123,605
有形固定資産の売却による収入	3,600	3,631
無形固定資産の取得による支出	26,332	3,030
投資有価証券の取得による支出	123,259	100,000
関係会社株式の取得による支出	-	41,277
関係会社出資金の払込による支出	195,938	79,410
関係会社貸付けによる支出	-	100,000
差入保証金の回収による収入	3,607	1,780
差入保証金の差入による支出	1,996	2,044
ゴルフ会員権の取得による支出	-	5,683
保険積立金の積立による支出	1,506	1,629
保険積立金の払戻による収入	4,753	-
定期預金の預入による支出	-	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,128	951,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	95,359	37,856
配当金の支払額	425,627	400,027
自己株式の取得による支出	514	399
自己株式の処分による収入	210	104
少数株主からの払込みによる収入	-	20,797
少数株主への配当金の支払額	22	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,594	341,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,550	983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	574,150	1,641,454
現金及び現金同等物の期首残高	5,097,502	5,719,099
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,445	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,719,099	4,077,644

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、(株)進栄、煙台進和接合技術有限公司、および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の5社を連結の対象にしております。

子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇ ÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.およびPT.SANTAKU SHINWA INDONESIAの7社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇ ÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.およびPT.SANTAKU SHINWA INDONESIAの7社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により)

算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、連結会社間取引を除き為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,625千円は、「支払利息」1,405千円、「その他」5,219千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券(株式)	18,073千円	59,303千円
関係会社出資金	498,627千円	578,037千円

- 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	373,743千円	388,763千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	53,657千円	65,162千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	7,736千円	6,780千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
機械装置及び運搬具	661千円	2,242千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
建物及び構築物	1,862千円	66千円
機械装置及び運搬具	1,483千円	471千円
撤去費用		5,170千円
その他	299千円	789千円
計	3,645千円	6,497千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	31,044千円
組替調整額	
税効果調整前	31,044千円
税効果額	9,197千円
その他有価証券評価差額金	21,846千円

土地再評価差額金：

当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	42,085千円
土地再評価差額金	42,085千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,509千円
組替調整額	
税効果調整前	1,509千円
税効果額	
為替換算調整勘定	1,509千円

その他の包括利益合計	18,729千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,512,191	535	236	1,512,490

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,546	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	232,252	18	平成23年2月28日	平成23年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	1,512,490	446	114	1,512,822

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	206,441	16	平成24年2月29日	平成24年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金	5,719,099千円	4,577,644千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		500,000千円
現金及び現金同等物	5,719,099千円	4,077,644千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式と債券であります。主として取引先企業の株式と日経平均リンク債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,719,099	5,719,099	
(2) 受取手形及び売掛金	8,277,362		
貸倒引当金()	12,230		
	8,265,131	8,265,131	
(3) 投資有価証券			
投資有価証券	1,104,739	1,104,739	
(4) 長期貸付金	38,250	40,264	2,014
資産計	15,127,219	15,129,233	2,014
(1) 支払手形及び買掛金	7,178,689	7,178,689	
(2) 短期借入金	95,206	95,206	
(3) 未払法人税等	394,340	394,340	
負債計	7,668,236	7,668,236	
デリバティブ取引	550	550	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年 8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,577,644	4,577,644	
(2) 受取手形及び売掛金	9,817,198		
貸倒引当金()	4,062		
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,813,135	9,813,135	
有価証券	293,940	293,940	
投資有価証券	897,854	897,854	
(4) 長期貸付金	37,650	38,797	1,147
(5) 関係会社長期貸付金	100,000	98,473	1,526
資産計	15,720,225	15,719,845	379
(1) 支払手形及び買掛金	7,531,784	7,531,784	
(2) 短期借入金	134,101	134,101	
(3) 未払法人税等	421,219	421,219	
負債計	8,087,105	8,087,105	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、ならびに(5) 関係会社長期貸付金

長期貸付金ならびに関係会社長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを個別リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金ならびに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年8月31日	平成24年8月31日
非上場株式	85,976千円	29,555千円
関係会社株式	18,073千円	59,303千円
関係会社出資金	498,627千円	578,037千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,719,099			
受取手形及び売掛金	8,277,362			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)		300,000		500,000
長期貸付金		38,250		
合計	13,996,461	338,250		500,000

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,577,644			
受取手形及び売掛金	9,817,198			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		100,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	300,000			500,000
長期貸付金		37,650		
関係会社長期貸付金		100,000		
合計	14,694,842	237,650		500,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	232,298	163,446	68,852
債券			
小計	232,298	163,446	68,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	127,690	171,700	44,009
債券	744,750	800,000	55,250
小計	872,440	971,700	99,259
合計	1,104,739	1,135,146	30,407

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額85,976千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159,703	90,828	68,875
債券	100,060	100,000	60
小計	259,763	190,828	68,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	191,331	240,598	49,267
債券	740,700	800,000	59,300
小計	932,031	1,040,598	108,567
合計	1,191,794	1,231,426	39,631

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額29,555千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,720千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについて、時価の推移等を勘案したうえで回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について56,420千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについて、時価の推移等を勘案したうえで回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年 8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	25,870		550	550
	合計	25,870		550	550

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年 8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	11,811		10	10
	日本円	191,309		2,538	2,538
	合計	203,120		2,548	2,548

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
退職給付債務(千円)	4,014	5,027
退職給付引当金(千円)	4,014	5,027

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	509	1,012
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	70,553	71,871
合計	71,062	72,884

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,758千円	50,828千円
役員退職慰労引当金	85,074千円	84,293千円
土地再評価差額金	445,391千円	389,208千円
減価償却超過額	119,132千円	110,564千円
貸倒引当金	4,917千円	2,090千円
その他有価証券評価差額金	1,595千円	10,792千円
繰越欠損金	3,413千円	9,279千円
その他	107,392千円	90,953千円
繰延税金資産小計	817,676千円	748,010千円
評価性引当額	482,828千円	428,659千円
繰延税金資産合計	334,847千円	319,351千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	86,890千円	73,625千円
土地再評価差額金	333,630千円	291,545千円
特別償却準備金	2,311千円	1,077千円
在外子会社の留保利益	51,180千円	67,827千円
その他	1,001千円	842千円
繰延税金負債合計	475,015千円	434,918千円
繰延税金負債の純額	140,167千円	115,567千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
流動資産 繰延税金資産	127,086千円	107,784千円
固定資産 繰延税金資産	66,375千円	68,192千円
固定負債 再評価に係る 繰延税金負債	333,630千円	291,545千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.96%	2.07%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.55%	1.68%
住民税均等割額	0.28%	0.22%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		1.36%
在外子会社の留保利益	3.66%	0.93%
還付法人税等	2.55%	
評価性引当額の増減	7.39%	0.18%
子会社の税率差異	1.10%	1.57%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.45%	1.63%
その他	0.86%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.05%	43.73%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場（土地、建物等を含む）を、また、豊田市には遊休不動産（土地）を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 36,885千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 13,847千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および期中における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,009,084	938,132
	期中増減額	70,951	25,133
	期末残高	938,132	912,998
期末時価		696,079	693,599

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費（43,744千円）であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費（25,133千円）であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件（駐車場建物およびその土地）については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件（平地駐車場および遊休土地）については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,367,593	1,790,453	2,185,266	26,343,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,448,516	306,170	176,585	2,931,272
計	24,816,109	2,096,624	2,361,851	29,274,586
セグメント利益	1,233,312	62,160	110,868	1,406,340
セグメント資産	21,875,539	777,789	2,163,986	24,817,315
その他の項目				
減価償却費	307,161	5,516	48,799	361,477
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	52,075	5,869	37,494	95,439

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	24,323,069	1,899,456	3,605,453	29,827,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,481,401	295,973	158,899	2,936,274
計	26,804,470	2,195,430	3,764,353	32,764,254
セグメント利益	1,437,223	51,545	246,471	1,735,240
セグメント資産	22,486,023	788,553	2,593,262	25,867,839
その他の項目				
減価償却費	252,882	5,483	55,636	314,003
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	46,550	5,231	72,248	124,030

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,406,340	1,735,240
セグメント間取引消去	28,529	14,032
未実現利益の調整	31,984	9,390
連結財務諸表の営業利益	1,402,885	1,758,663

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,817,315	25,867,839
セグメント間取引消去	2,144,441	2,258,341
未実現利益の調整	30,684	27,858
連結財務諸表の資産合計	22,642,189	23,581,639

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
19,406,640	6,936,672	26,343,313

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	4,114,220	日本

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
21,728,813	8,099,166	29,827,980

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	4,565,745	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
減損損失			6,505	6,505

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SHINWATEC LIMITED	英国 バートン市	50,000 GBP	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品の 販売 役員の兼任	貸倒引当金 繰入額	10,220	貸倒引 当金	10,220
子会社	煙台三拓進和攪拌設備 維修有限公司	中国 山東省煙台市	4,800,000 US\$	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品の 製造・販 売 役員の兼任	出資の引受 (注1)	150,672	関係会 社出資 金	421,434
子会社 (注2)	SHINWA Czech s.r.o.	チェコ共和国 プラハ市		接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品の 販売 役員の兼任	貸倒損失	23,226		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司への出資は、設備投資のため行ったものであります。
2 当連結会計年度において清算を結了したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、
関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
3 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SHINWATEC LIMITED	英国 バートン市	50,000 GBP	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品の 販売 役員の兼任	貸倒引当金 繰入額	6,239	貸倒引 当金	3,981
子会社	煙台三拓進和攪拌設備 維修有限公司	中国 山東省煙台市	5,800,000 US\$	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品の 製造・販 売 役員の兼任	出資の引受 (注1)	79,410	関係会 社出資 金	500,844

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司への出資は、設備投資のため行ったものであります。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,051円26銭	1,100円00銭
1株当たり当期純利益金額	69円34銭	78円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	894,632	1,010,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	894,632	1,010,042
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,906	12,902,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	95,206	134,101	5.52	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	95,206	134,101		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,446,219	13,817,612	21,737,718	29,827,980
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	348,073	835,063	1,340,093	1,797,052
四半期(当期)純利益 (千円)	195,990	464,438	770,166	1,010,042
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.19	36.00	59.69	78.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.19	20.81	23.70	18.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,840,211	4,069,587
受取手形	553,955	643,796
売掛金	1 8,389,551	1 9,244,352
有価証券	-	293,940
商品及び製品	489,502	742,628
仕掛品	234,091	279,101
原材料及び貯蔵品	179,186	157,707
前渡金	30,203	159,836
前払費用	16,851	15,519
繰延税金資産	106,168	94,032
短期貸付金	84,444	38,400
未収入金	66,544	31,242
その他	27,563	106,830
貸倒引当金	10,220	3,981
流動資産合計	15,008,054	15,872,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,550,688	4,551,063
減価償却累計額	2,722,052	2,853,070
建物(純額)	1,828,636	1,697,993
構築物	180,492	170,518
減価償却累計額	150,130	144,672
構築物(純額)	30,362	25,845
機械及び装置	2,510,402	2,472,049
減価償却累計額	2,216,069	2,246,292
機械及び装置(純額)	294,333	225,757
工具、器具及び備品	368,589	360,099
減価償却累計額	306,788	277,828
工具、器具及び備品(純額)	61,800	82,271
土地	2 1,947,103	2 1,947,103
有形固定資産合計	4,162,236	3,978,971
無形固定資産		
ソフトウェア	65,914	44,509
電話加入権	9,037	9,037
その他	-	2,310
無形固定資産合計	74,951	55,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,715	927,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
関係会社株式	108,787	136,171
関係会社出資金	1,030,617	1,110,027
長期貸付金	38,250	37,650
関係会社長期貸付金	-	100,000
長期前払費用	13,361	9,935
差入保証金	28,432	28,376
ゴルフ会員権	32,240	33,900
繰延税金資産	115,435	132,258
貸倒引当金	2,209	1,850
投資その他の資産合計	2,555,630	2,513,879
固定資産合計	6,792,818	6,548,708
資産合計	21,800,873	22,421,703
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,680,396	1,773,520
買掛金	5,454,330	5,429,980
未払金	129,216	127,824
未払費用	100,780	110,100
未払法人税等	363,461	370,005
未払消費税等	-	40,858
前受金	31,801	49,353
預り金	25,022	28,531
賞与引当金	123,927	133,096
役員賞与引当金	20,100	28,500
その他	550	-
流動負債合計	7,929,586	8,091,771
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	² 333,630	² 291,545
役員退職慰労引当金	209,200	234,800
固定負債合計	542,830	526,345
負債合計	8,472,417	8,618,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,540	1,559
資本剰余金合計	997,465	997,484
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128,025	133,300
特別償却準備金	3,405	1,780
別途積立金	11,530,000	11,730,000
繰越利益剰余金	1,226,740	1,477,949
利益剰余金合計	13,125,948	13,580,806
自己株式	1,134,802	1,135,116
株主資本合計	13,939,717	14,394,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872	22,718
繰延ヘッジ損益	327	-
土地再評価差額金	2 610,061	2 567,976
評価・換算差額等合計	611,261	590,695
純資産合計	13,328,456	13,803,586
負債純資産合計	21,800,873	22,421,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
商品売上高	18,613,902	19,617,915
製品売上高	5,026,361	5,699,310
サービス売上高	1,175,846	1,487,244
売上高合計	24,816,109	26,804,470
売上原価		
商品売上原価	15,790,254	16,831,860
製品売上原価	1 4,029,541	1 4,494,444
サービス売上原価	1,117,508	1,249,444
売上原価合計	20,937,304	22,575,749
売上総利益	3,878,805	4,228,720
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	269,570	270,673
広告宣伝費	21,024	32,459
役員報酬	168,875	177,710
報酬及び給料手当	901,602	951,071
賞与	187,732	205,243
賞与引当金繰入額	87,947	93,080
退職給付費用	45,981	46,866
役員賞与引当金繰入額	20,100	28,500
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	25,600
法定福利費	181,202	187,893
福利厚生費	5,791	3,855
車両費	37,704	44,783
旅費及び交通費	93,730	115,437
交際費	43,363	45,103
通信費	20,516	23,674
水道光熱費	16,976	16,271
租税公課	62,532	64,047
減価償却費	88,243	86,944
賃借料	110,711	109,099
貸倒引当金繰入額	10,220	6,454
貸倒損失	23,226	-
その他	1 263,944	1 297,494
販売費及び一般管理費合計	2,676,597	2,819,355
営業利益	1,202,208	1,409,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	28,687	22,704
受取配当金	² 59,634	² 82,082
仕入割引	7,520	7,999
受取地代家賃	² 8,356	² 16,436
デリバティブ評価損戻入額	36,620	18,100
雑収入	20,987	27,825
営業外収益合計	161,807	175,149
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	1,800	1,230
為替差損	25,633	931
雑損失	2,728	9,783
営業外費用合計	30,161	11,944
経常利益	1,333,853	1,572,570
特別利益		
保険差益	-	12,018
貸倒引当金戻入額	433	-
特別利益合計	433	12,018
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,232	³ 6,037
投資有価証券評価損	3,720	56,420
関係会社株式評価損	10,629	-
その他	2,200	-
特別損失合計	19,782	62,458
税引前当期純利益	1,314,505	1,522,130
法人税、住民税及び事業税	556,000	663,000
法人税等調整額	113,017	4,287
法人税等合計	442,982	667,287
当期純利益	871,522	854,842

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		342,265		390,184	
当期商品仕入高		15,839,941		17,103,484	
他勘定受入高	1	8,513		2,345	
合計		16,190,720	100.0	17,496,014	100.0
他勘定振替高	2	10,281		1,107	
期末商品たな卸高		390,184		663,046	
商品売上原価		15,790,254		16,831,860	

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料からの受入高	8,391	2,345
有形固定資産からの受入高	122	
計	8,513	2,345

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料への振替高	8,806	685
補助材料への振替高	3	66
有形固定資産への振替高	331	
製造経費への振替高	45	89
販売費及び一般管理費への振替高	1,094	266
計	10,281	1,107

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,772,321	66.7	3,064,962	67.8
労務費		607,813	14.6	643,063	14.2
経費		779,130	18.7	809,588	18.0
当期総製造費用		4,159,266	100.0	4,517,614	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,310		194,731	
合計		4,276,576		4,712,345	
期末仕掛品たな卸高		194,731		235,432	
当期製品製造原価		4,081,844		4,476,913	
期首製品たな卸高		47,570		99,317	
合計		4,129,415		4,576,230	
他勘定振替高	2	556		2,204	
期末製品たな卸高		99,317		79,581	
製品売上原価		4,029,541		4,494,444	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	348,944	381,575
減価償却費	147,584	118,970
工場消耗品費	22,154	25,476
修繕費	14,994	14,102
水道光熱費	127,478	142,114
運賃	26,617	29,539

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費への振替高	556	17
有形固定資産への振替高		2,187
計	556	2,204

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。

八. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	67,746	6.2	233,459	18.6
労務費		120,154	11.0	120,992	9.7
経費		902,182	82.8	899,302	71.7
当期総製造費用		1,090,083	100.0	1,253,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,785		39,360	
合計		1,156,868		1,293,113	
期末仕掛品たな卸高		39,360		43,669	
サービス売上原価		1,117,508		1,249,444	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	770,678	788,123
減価償却費	70,571	46,651
工場消耗品費	4,931	4,603
修繕費	1,787	1,457
水道光熱費	11,741	12,335
運賃	6,677	6,767

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,924	995,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,924	995,924
その他資本剰余金		
当期首残高	1,507	1,540
当期変動額		
自己株式の処分	33	19
当期変動額合計	33	19
当期末残高	1,540	1,559
資本剰余金合計		
当期首残高	997,432	997,465
当期変動額		
自己株式の処分	33	19
当期変動額合計	33	19
当期末残高	997,465	997,484
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	237,776	237,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	133,010	128,025
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,984	4,760
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,034
当期変動額合計	4,984	5,274
当期末残高	128,025	133,300
特別償却準備金		
当期首残高	5,759	3,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,353	1,702
特別償却準備金の積立	-	78
当期変動額合計	2,353	1,624
当期末残高	3,405	1,780
別途積立金		
当期首残高	11,430,000	11,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	11,530,000	11,730,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	873,678	1,226,740
当期変動額		
剰余金の配当	425,799	399,984
固定資産圧縮積立金の取崩	4,984	4,760
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,034
特別償却準備金の取崩	2,353	1,702
特別償却準備金の積立	-	78
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期純利益	871,522	854,842
当期変動額合計	353,061	251,209
当期末残高	1,226,740	1,477,949
利益剰余金合計		
当期首残高	12,680,224	13,125,948
当期変動額		
剰余金の配当	425,799	399,984
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	871,522	854,842
当期変動額合計	445,723	454,858
当期末残高	13,125,948	13,580,806
自己株式		
当期首残高	1,134,465	1,134,802
当期変動額		
自己株式の取得	514	399
自己株式の処分	177	85

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期変動額合計	337	313
当期末残高	1,134,802	1,135,116
株主資本合計		
当期首残高	13,494,298	13,939,717
当期変動額		
剰余金の配当	425,799	399,984
当期純利益	871,522	854,842
自己株式の取得	514	399
自己株式の処分	210	104
当期変動額合計	445,419	454,563
当期末残高	13,939,717	14,394,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,281	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,409	21,846
当期変動額合計	13,409	21,846
当期末残高	872	22,718
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	263	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	327
当期変動額合計	63	327
当期末残高	327	-
土地再評価差額金		
当期首残高	610,061	610,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	42,085
当期変動額合計	-	42,085
当期末残高	610,061	567,976
評価・換算差額等合計		
当期首残高	624,607	611,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,345	20,566
当期変動額合計	13,345	20,566
当期末残高	611,261	590,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,869,691	13,328,456
当期変動額		
剰余金の配当	425,799	399,984
当期純利益	871,522	854,842
自己株式の取得	514	399
自己株式の処分	210	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,345	20,566
当期変動額合計	458,764	475,130
当期末残高	13,328,456	13,803,586

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	8～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4,528千円は、「ゴルフ会員権評価損」1,800千円、「雑損失」2,728千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
売掛金	1,612,236千円	1,649,853千円

- 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年 8月31日

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	373,743千円	388,763千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	53,657千円	65,162千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金残高に対する保証

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	118,321千円	181,578千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費	7,338千円	5,962千円

- 2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
受取配当金	50,277千円	72,358千円
受取地代家賃	4,800千円	4,800千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	1,087千円	
構築物	775千円	66千円
機械及び装置	1,157千円	471千円
工具、器具及び備品	212千円	329千円

撤去費用		5,170千円
計	3,232千円	6,037千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,512,191	535	236	1,512,490

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,512,490	446	114	1,512,822

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額108,787千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額136,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,103千円	50,177千円
役員退職慰労引当金	84,579千円	82,954千円
土地再評価差額金	445,391千円	389,208千円
減価償却超過額	119,132千円	110,564千円
貸倒引当金	4,277千円	2,060千円
その他有価証券評価差額金	1,595千円	10,815千円
その他	83,082千円	73,518千円
繰延税金資産小計	788,162千円	719,300千円
評価性引当額	476,354千円	417,440千円
繰延税金資産合計	311,807千円	301,859千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	86,890千円	73,625千円
土地再評価差額金	333,630千円	291,545千円
特別償却準備金	2,311千円	1,077千円
その他	1,001千円	865千円
繰延税金負債合計	423,834千円	367,113千円
繰延税金負債の純額	112,026千円	65,253千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	2.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.65%	1.98%
評価性引当額の増減	7.86%	0.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.61%
その他	0.74%	1.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.70%	43.84%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,032円99銭	1,069円84銭
1株当たり当期純利益金額	67円54銭	66円25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	871,522	854,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	871,522	854,842
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,906	12,902,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	32,384	100,228
		泉州電業(株)	61,000	59,475
		(株)十六銀行	217,092	56,443
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	44,457
		(株)日阪製作所	63,000	34,902
		(株)名古屋銀行	120,000	31,920
		Nippon Steel & Sumikin Welding(Thailand) Co.,Ltd.	3,252	26,505
		NKSJホールディングス(株)	13,500	19,008
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,434
		厚木開発(株)	90	2,350
		(株)りそなホールディングス	7,100	2,165
(株)小原カントリークラブ	4	700		
		計	661,622	380,590

【債券】

		銘 柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	日経平均リンク債 (J.P. Morgan International Derivatives Ltd.)	200,000	193,880
		クレッシェンド投資法人債 第 2回無担保投資法人債	100,000	100,060
		小計	300,000	293,940
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建 株価指数連動債 (Mitsubishi UFJ Securities International plc)	500,000	447,390
		大和証券Gr本社第10回国内普通社 債	100,000	99,430
		小計	600,000	546,820
		計	900,000	840,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,550,688	375		4,551,063	2,853,070	131,018	1,697,993
構築物	180,492		9,974	170,518	144,672	4,450	25,845
機械及び装置	2,510,402	2,687	41,040	2,472,049	2,246,292	70,791	225,757
工具、器具及 び備品	368,589	44,907	53,397	360,099	277,828	24,107	82,271
土地	1,947,103			1,947,103			1,947,103
有形固定資産計	9,557,276	47,969	104,411	9,500,835	5,521,863	230,366	3,978,971
無形固定資産							
ソフトウェア	107,064			107,064	62,554	21,404	44,509
電話加入権	9,037			9,037			9,037
その他		2,310		2,310			2,310
無形固定資産計	116,101	2,310		118,411	62,554	21,404	55,857
長期前払費用	17,453	592	3,223	14,821	4,886	794	9,935

(注) 有形固定資産の増加額の内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社ビル空調機	24,330千円
	本社ビル全熱交換機	3,670千円

有形固定資産の減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	ワイヤカット放電加工機	23,000千円
	NC研削盤	17,340千円
工具、器具及び備品	本社ビルエアコン	36,773千円
	本社ビル加湿ユニット	11,071千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,429	3,981	144	10,435	5,831
賞与引当金	123,927	133,096	123,927		133,096
役員賞与引当金	20,100	28,500	20,100		28,500
役員退職慰労引当金	209,200	25,600			234,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,083
預金	
当座預金	3,538,320
普通預金	28,657
別段預金	526
定期預金	500,000
小計	4,067,503
合計	4,069,587

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	160,300
鬼頭工業(株)	69,883
OBARA(株)	40,728
東芝ライテック(株)	19,425
(株)ウエノテクニカ	14,930
その他	338,528
合計	643,796

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月	217,593
10月	201,845
11月	96,245
12月	86,993
平成25年1月以降	41,119
合計	643,796

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	639,191
トヨタ自動車(株)	616,303
プライムアースEVエナジー(株)	524,657
SHINWA U.S.A CORPORATION	503,733
SICHUAN FAW TOYOTA MOTOR CHANGCHUN FENGYUE CO.,LTD.	486,398
その他	6,474,067
合計	9,244,352

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
8,389,551	27,956,555	27,101,755	9,244,352	74.57	115.43

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	ろう付機器・材料	144,043
	溶接機器・材料	110,152
	産業機械設備関係	290,627
	F Aシステム・機器	69,064
	その他接合機器・材料	8,124
	その他	41,033
	小計	663,046
製品	F Aシステム・機器	34,964
	ろう付加工製品・材料	43,341
	特殊肉盛溶接加工製品	1,274
	小計	79,581
合計	742,628	

仕掛品

品目	金額(千円)
特殊肉盛溶接加工製品	171,231
特殊肉盛溶接加工サービス	43,669
ろう付加工製品・材料	2,754
F Aシステム機器	41,242
航空宇宙機器	20,204
合計	279,101

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	溶接材料	52,935
	電機部品	44,115
	金属材料	16,409
	機械部品	23,100
	その他	1,453
	小計	138,013
貯蔵品	消耗品	604
	その他	19,089
	小計	19,693
合計		157,707

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千住金属工業(株)	322,515
北光金属(株)	188,416
トヨタ車体(株)	106,409
岡谷鋼機(株)	96,222
(株)安川電機	74,891
その他	985,065
合計	1,773,520

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月	433,430
10月	485,108
11月	413,058
12月	441,922
合計	1,773,520

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)協豊製作所	338,296
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	197,522
(株)ジェイテクト	175,340
アイレス電子工業(株)	173,652
(株)ワード	168,763
その他	4,376,404
合計	5,429,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinwa-jpn.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日	平成23年11月25日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日	平成23年11月25日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第62期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 東海財務局長に提出。
		第2四半期 (第62期)	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	平成24年4月13日 東海財務局長に提出。
		第3四半期 (第62期)	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月13日 東海財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	第1四半期 (第62期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月18日 東海財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年11月25日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月21日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社進和が平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月21日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。